

令和5年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 議事概要

日時：令和6年1月26日（金） 14：00～16：00

場所：高知共済会館 3階 大ホール「桜」

出席：委員10名中、9名が出席

議事：(1) 第5期産業振興計画<水産業分野>の全体像（案）について

(2) 第5期産業振興計画<水産業分野>の重点施策（案）について

議事(1)(2)について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要

(1) 第5期産業振興計画<水産業分野>の全体像（案）について

（中田部会員）

- ・「かつお・まぐろ漁業の振興」にある「事業戦略の実行支援」については、踏み込んだ内容で支援をしてくれており、作成した事業戦略をもとに操業している人もいる状況で、ありがたい支援。
- ・コンサルによる支援は今年で終わるが、事業戦略の更新や分析について自分たちだけでは困難なため、引き続き支援をお願いしたい。
- ・分析結果をもとに操業の開始時期や切り上げ時期を考えていかないといけないと思うので、現場に出てきて船頭の方と直接話す機会も設けていただけたらと思う。
- ・ALPS処理水の関係で、ビンチョウマグロを買ってくれる業者から風評被害で売れなくなったという話を聞いた。今度詳しく聞いてみる。

（西山副部長）

- ⇒カツオ等が好漁ということもあったが、事業戦略による操業時期の見直しにより、さらに経営にとってプラスになったという話も聞いている。
- ⇒この取り組みが縮小していかないように、コンサルの支援が終わっても県の支援を続けていきたいので、資料の提供や一緒に話す機会を設けていただけたらと思う。
- ⇒事業戦略を担当している職員も船頭に会いたい気持ちで動いているが、近海かつおの船頭となかなか会えていない状況なので、水揚げ港に行くなど、できるだけ船主だけでなく現場の船頭の方とも話す機会をもちたいと思っている。
- ⇒ALPS処理水による風評被害等については、県もアンテナを高くして情報収集に努めていくので、今回の話もまた情報共有をお願いしたい。

(浜町部会員)

- ・県内のキビナゴの水揚げが減少しており、キビナゴ製品も製造が止まっている状況であるが、資料にはキビナゴに関する記載がない。キビナゴの漁獲に対しての調査等の支援をお願いしたい。

(西山副部長)

⇒キビナゴについては水産試験場で漁獲量の情報収集等はしているが、漁獲を増やすためにどうすればよいかといった決定的なことが言えない状況である。

(徳廣部会員)

- ・高知県の考える「水産業」とはどこの業界までのことを考えているのか。

(松村部長)

⇒漁業を営む生産者、加工業者、流通・販売業者を含んで考えている。

(徳廣部会員)

- ・魚屋やスーパーで販売している人は考えていないのか。

(松村部長)

⇒流通・販売事業者の中に含んでいる。

(宮本部会員)

- ・水産業は非常に多岐にわたるため、どこまでが「水産業」かという線引きは難しいと思う。
- ・産振計画の中の地産外商の取り組みで、関西圏へのスーパーの売り込み等もあると思うので、そういった点ではスーパーなども水産業に入ってくると思われる。
- ・そうした全体的な取り組みの中で皆が良くなっていけばよいと思っている。

(宮本部会員)

- ・高知県の水産加工の基幹産業でもある「しらす」に関する取り組みが入っていないので、そういった分野にも取り組みを広げていただきたい。

(西山副部長)

⇒いわししらす機船船びき網漁業はメジカ等と同様に加工業と密接に関わっている漁業であり、地産外商の中で売り込みの商品にもなっている。

⇒また、機船船びき網の経営についてはそれぞれ課題を抱えており、色んな経営戦略が考えられるので、将来的には事業戦略などの支援も行っていけたらと思う。

(浦尻副部長)

- ・近年法人化している漁業者も増えており、県も何年も前から法人化に向けて取り組んでいるが、その目標値について、4年後の目標が、定置網の9法人から12法人というのは少ない印象であるがどうか。

(西山副部長)

⇒法人化については、以前から県が取り組んでいるが、なかなか進んでいない状況である。

⇒大敷組合の組合長などに法人化の話をする、将来的なことも考えて法人化は必要という認識は持っているが、地域との調整が難しいという見解である。

⇒こうした背景から、12法人という目標値については決して低い目標値ではないと考えている。

⇒経営者によっては法人化に前向きに考えている方もいるので、そういう経営体を中心に話をしていきたいと思うので、漁協にも協力をお願いしたい。

(澳本部長)

- ・養殖生産量の目標値は令和4年(速報)の13,800トンから令和9年に23,000トンにすることになっているが、新たな区画漁業権を設定しないとこの数字にはならないのではないかと思うが、どう考えているのか。

(西山副部長)

⇒まず令和4年の実績はモジャコの不漁等もあり低い数字である。

⇒令和9年の目標値は、それぞれの魚種の近年で最も高い生産量を合計した数字に、新しい漁場での生産量を上乗せした数字としている。

⇒今年度、県内沿岸部の漁場の適地を調べる調査を行い、宿毛湾を中心に、4箇所の候補地が選定できたので、これから新たな漁場にできないか地域の方とお話をさせていただきたいと思っている。

(澳本部長)

- ・養殖の場合は各県の割り当て等も出てくると思うので、そういった調整も含めて頑張ってもらいたい。

(浜町部会員)

- ・外商の強化のところで「商談会への出展による販路拡大への支援」があるが、具体的にどのような商談会を考えられているのか。

(山崎水産業振興課企画監)

⇒生産者によっては外商会社が行っている商談会へ出展したりもしているが、水産振興部としては、水産物に特化した商談会である東京、大阪のシーフードショーを考えている。

(浦尻副部長)

- ・輸出に取り組みたいが、コンテナを満たすことが難しい規模の事業者もいるので、魚や加工品を集める法人を作って、積み合わせができるような仕組みができれば良いと

思う。

- ・法人を作って、積み合わせをして、港から商品を送り出すところまでサポートしていただきたい。

(松村部長)

⇒現状としては、まずは国外での売り先を確保しようとしているところ。

⇒この取り組みが進み、商品を多く国外に出せるようになった際には、商品をどう集めていくかを考えていかないといけない。

⇒このことについては、協議会等でもまた相談させていただきたい。

(2) 第5期産業振興計画<水産業分野>の重点施策(案)について

(浜町部会員)

- ・取り組みには海外 HACCP のことばかり出てきているが、高知県版 HACCP についてはどういう状況になっているのか。

(山崎水産業振興課企画監)

⇒県版 HACCP は地産地消・外商課が所管しており、現時点で詳細までは把握できていないが、県版 HACCP は9月で認証決定が終了することとなっている。

⇒県版 HACCP は主に加工事業者になるので、地産地消・外商課との協議の中で話を進めていきたいと考えている。

⇒水産振興部は、水産物の輸出への対応ということで海外 HACCP 取得への支援を行っている。

(浜町部会員)

- ・黒潮町の田野浦では、干物やちりめんじゃこをやっている事業者がいるが、HACCP に沿った衛生管理は厳しく、年齢を考えると設備投資ができない、もうやめるしかない、という声を何人からも聞いている。
- ・水産分野は県版 HACCP の取得が非常に厳しく大変な思いをしているが、それでも頑張って県版 HACCP を取得してきた。
- ・輸出に向けた海外 HACCP は費用も多くかかるため小さな事業者はできない。
- ・県版 HACCP の認証が終了し、今後は県版 HACCP を取得しても効果がなくなると、これまで頑張って県版 HACCP を取得してきた人達にとっては、はしごを外されたような感覚である。
- ・これまで商談の場でも、水産で県版 HACCP を取得していると言うと、商談のテーブルに上がったが、それがなくなるため今後が不安である。
- ・海外 HACCP の取得も分かるが、水産加工事業者はそういった大きな企業ばかりではないので、県版 HACCP に替わる認証制度など、水産振興部から HACCP 等を所管するところへ声を上げていただけないか。
- ・また、食品表示の件について、食品産業協議会がチェックしてくれていたが、食品事

業者からの相談申込方法が変更されると聞き、今後は代わりに指導してくれる人が水産振興部にいるのか、知りたい。

- ・水産業という括りには加工事業者も入るので、県庁内で横のつながりをもって水産振興部からも声を上げて行ってほしい。

(山崎水産振興課企画監)

⇒現時点では詳細な情報は持っていないが、仕組みを変更して相談に対応していくというのを聞いている。

⇒水産振興部も勉強しながら、課題を踏まえて地産地消・外商課と協議をしていきたい。

(浜町部会員)

- ・「高知の水産女子会」について、これは漁業者だけか、加工事業者も含まれるのか。

(津野水産振興課長)

⇒現在の想定では、漁業の生産現場に近い方 10 名程度に入ってもらおうと考えている。

⇒その中で、他にも入れそうなら加工の方からも入っていただくことも考えている。

(浦尻副部長)

- ・浜町部会員から現場の本当の声が出てきていると思う。
- ・水産振興部の中で意見を集約して、こういう悩みがある、どうしたら良くなっていくかということを、県庁内で十分に協議をしながら、地産外商公社などとも協議し、取り組みを進めて行っていただきたいと思う。

(松村部長)

⇒現場の切実な声が聞けたので、そういった声を踏まえて、所管している部署と協議をしていくとともに、皆さんにしっかりと情報をお知らせしていきたい。

(浦尻副部長)

- ・「水産女子会」のイメージを教えてほしい。
- ・また、女性の働く漁業とはどういうものか。

(津野水産振興課長)

⇒生産現場や加工、市場で働いている人に集まっていただいて、普段働いている中で、どういうものがあつたら働きやすくなるか等を話し合ってもらって、同じ事業の中で、生産現場で女性に実際に働いてもらって課題を抽出して、その結果を踏まえて各経営体に改善点を提案していくことを考えている。

⇒女性の働く漁業としては、最近、定置網漁業等で若い女性が入ってきており、定置網を行っている方などに話を聞くと、女性も働けることが分かり、男性にこだわる必要も無くなっているとのこと。

⇒定置網や養殖は岸から近いということもあり、操業が終わってから家事や育児ができ

る時間もあるので、まずはそういった漁業種類から進めて行けたらと思う。

(宮本部会員)

- ・女性が働きやすい漁業への転換と言うことは、男性は既に働きやすくなっているという前提か。
- ・15～34歳の若年女性が目標値となっているが、この年齢層を設定した根拠を知りたい。
- ・この年齢層に絞って取り組むのであれば、水産女子会もこの年齢層に絞ってやっていくということか。

(松村部長)

- ⇒男性は既に働きやすくなっているというわけではなく、漁業者も高齢化が進んでいる中で今後は若い人に多く入ってきてもらうために、男女問わず皆が働きやすいように、という趣旨で書いている。
- ⇒年齢層の設定については、少子化対策に取り組んでいく中で、子どもを産み育てる年齢層が県外に出て行っているという現状があるため、定着を図っていけるように、希望に応じた仕事ができる、希望すれば漁業にも入っていけるという環境を作っていこうという意図である。
- ⇒女子会については、色々な方が働きやすい環境にしていくために、日常の不満なども出していただきながら課題を明らかにして改善していくことが目的のため、年齢制限しようとはしていない。
- ⇒また、ここには記載していないが、しんどいばかりでなく、やりがいや魅力が高知の水産業にはあるという情報を発信していく場にもなるよう、事業の組み立てをしているところである。

(山下副部長)

- ⇒年齢の設定についての補足だが、35歳を超えると定着率が高くなるという傾向があることが分かり、中山間対策として35歳から下の若者を増やす取り組みというのが前提にあり、その中でも一次産業と建設業で特に力を入れてやろうということで、それぞれの分野で目標値を設定し、このように記載している。

(宮本部会員)

- ・須崎の農業では近年農業の若者の定着が多く、その要因はミョウガが儲けているから。
- ・つまり、しっかり収入があると分かると、人は帰ってくるし、女性も来る。
- ・子どもは親の背中を見ており、例えば食品衛生法が変わって事業を続けていけなくなるような、そのような仕事を見た子ども達はその仕事に就きたいと思わない。
- ・女性の活躍を促進したから帰ってくるというのはニッチなケースと思う。
- ・自分も親に言われたが、「県外のいいところで働いているのに、わざわざ高知に帰ってきてこんな仕事しなくてよい」と言われるのがほとんどで、その結果が今である。

- 自分のやってきた仕事に誇りを持てるような、「稼げるから他へ行かずこの仕事をやりや」と子どもに勧められるような仕事にしていくことが大事だと思う。
- 将来こうなるという未来像が見えるような計画にしていっていただけたらと思う。

(以上)